

コード	304010701
記入日	H21.6.5

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	112
課名	こども課
課長名	前田 喜代美
担当者	尾上 富幸

評価対象事業名称	保育所通園費補助事業費	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040107	事務事業名称	保育所通園費補助事業費	細目コード	253
関連計画	次世代育成支援行動計画		法令・条例規則等	新上五島町民間保育所運営費補助金交付要綱	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 対象地区内から指定保育所に入所した世帯			(対象指標1) 補助対象者数 44名					
(対象2)			(対象指標2)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		対象となる全世帯に対して通園費の助成を行っている	***	***	***	補助対象世帯数÷申請世帯数	***	
			補助対象世帯数	44世帯	100%		平成20年度	
			①	(達成率分析) 対象となる全世帯に対して通園費の助成を行っている				
			***	***	***		***	
			②	(達成率分析)				
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
保育所の休廃園により、近くに保育所がない地区(実施要綱の対象地区)から指定保育所に通園する場合、交通費助成を行う。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
			***	***	***	補助対象世帯数÷申請世帯数	***	
			①	補助対象世帯数	44世帯	100%		平成20年度
			①	(達成率分析) 対象となる全世帯に対して通園費の助成を行っている				
			②	(達成率分析)				

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	人	97	97	52	44	44				
	②										
成果指標	①	人	97	97	52	44	44				
	②										
総事業費C (A+B)		千円	3,234	3,234	1,355	1,879	1,879				
直接事業費 A		千円	3,234	3,234	1,355	1,879	1,879				
人件費 B		千円									
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	3,234	3,234	1,355	1,879	1,879				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	保育所の統廃合による休園・廃園の協議によるものなので必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	少子化に伴う入所児童数の激減による統廃合の協議の中での条件として必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	統廃合により休園・廃園となった児童に対しての助成は適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	この交通費助成制度がないと統廃合の調整は進まない。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	通園補助期間の有無の協議を行う事や、幼稚園の通園補助との差があるため検討を行う事。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	統廃合の協議が進みにくくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	当町の現状では、考えられない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	町単独の必要最小限の補助なので出来ない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	人件費は計上していない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	当然負担なし。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	保育所の統廃合による休園・廃園の協議によるものなので必要である。
		有効性	この交通費助成制度がないと統廃合の調整は進めない。
		効率性	町単独の必要最小限の補助なので現制度の実施方法で良いと思う。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	施設の統廃合による保護者の不利益解消のため有効であるが、補助期間の設定を検討する必要がある。
		効率性	現行においては、補助の基準に従い適切に執行していくこと

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。